

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月23日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047
 (URL http://www.kantodenka.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 人事総務部長
 氏名 高橋 俊英

氏名 水野 正雄
 TEL (03) 3216 - 4561

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	32,713	12.2	3,671	93.8	3,301	106.9
14年 3月期	29,166	11.2	1,894	45.6	1,595	48.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,201	160.8	20.39		13.2	7.7	10.1
14年 3月期	460	60.4	8.06	-	5.2	3.7	5.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 57,342,907株 14年 3月期 57,138,923株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	42,322	9,452	22.3	164.29
14年 3月期	43,155	8,692	20.1	152.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 57,341,406株 14年 3月期 57,138,918株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,826	3,624	2,372	3,881
14年 3月期	3,697	6,162	2,618	2,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	16,300	1,300	530
通 期	33,300	3,400	1,370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円33銭

・金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 ・業績予想については添付資料6~7頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事、機器販売等のその他事業を展開しております。

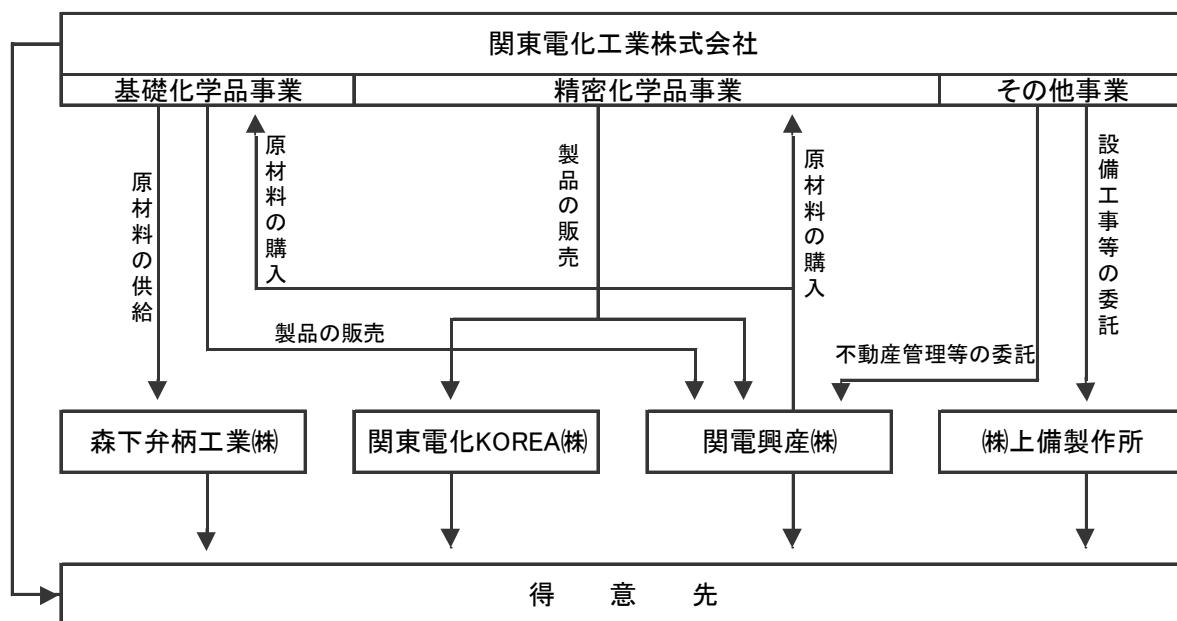
当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業-----当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。当社は、森下弁柄工業(株)に対して原材料を供給しております。

精密化学品事業-----当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化 KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業-----当社は、排ガス処理装置の製造販売を行っております。(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行ない、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)に対して当社は、不動産管理等の業務を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります

当社は、大崎産業(株)、下郷産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、製品の運送、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追及し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と、心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資等に充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業環境の変化がますます速くなっている状況のなかで、当社は、当社独自の技術を駆使したスペシャリティケミカルを指向して、高収益企業の確立に向け更なる事業構造の改革と経営体質の強化に取り組んでまいります。

(1)事業構造の改革

情報通信産業と密接に結びついている精密化学品事業部門につきましては、顧客のニーズに沿い、優れた品質、豊富な品揃えなど、当社ならではの利点を生かし一層の拡大を図ってまいります。特に、半導体・液晶向け特殊材料ガスと電池材料などのフッ素系製品は、当社の中核事業と位置づけ、経営資源を重点的に投入し、海外市場を含めた販売力の一層の充実と徹底したコストダウンの推進を図ってまいります。また、フッ素関連技術を生かしたフッ素系コーティング材料、液晶中間体、機能性材料、医・農薬中間体などの開発段階にあるテーマも、市場開発のスピードアップを図るなど、将来の業績基盤となるべき新規製品の開発促進について全力をあげて取り組んでまいります。

基礎化学品事業部門につきましては、渋川、水島両工場の製品構成、立地条件などを考慮に入れて、生産ならびに販売体制を抜本的に見直し、低採算性事業からの脱却を目指した再構築を引き続き進めてまいります。

(2)経営体質の強化

当社は、安定した高収益企業の確立に向けた中期経営計画を平成13年度から実施しております。

「拡大と改革」をキーワードに、重点的な経営資源投入によるフッ素事業の拡大と強化、次世代の業績基盤となるべき新規製品の研究開発力の充実、顧客のニーズに迅速に対応できる経営組織の構築などを積極的に進めていくとともに、低採算事業の大胆な見直しを行い、全社をあげて構造改革に取り組んでまいります。

また、当社は、21世紀においても発展し続けることが出来る企業像を確立するため、持続的な体力強化策として、有利子負債の削減などの財務体質の改善、全部門にわたるコストダウンの実現、情報システムの積極的活用をベースとした業務の効率化、企業環境の変化に適應する能力を持った人材の育成などに取り組んでまいります。

(3)地球環境保護への取組

化学物質を取り扱う企業としての認識を更に徹底し、環境・安全に対する情報の収集・伝達、技術力の向上ならびに地域社会との共生などに注力し、引き続き環境・安全対策に万全を期す所存であります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1)経営管理組織

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し、経営および業務執行に関する重要な方針を協議し経営効率を向上させるため、全取締役が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係わる機動的な意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（内3名は、社外監査役）であります。監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の業務執行状況等を把握する体制を確保しております。

(2)コンプライアンス

当社は、企業倫理の向上、コンプライアンスの徹底を図るため、平成11年4月に独占禁止法遵守委員会を設置し、独占禁止法遵守マニュアルの作成を行うとともに、法令違反などの問題発生を未然に予防するための活動を6ヶ月に1度行っております。また、平成13年9月には、規制対象物質として法定された戦略物資、化学兵器等に該当する当社の製品および役務に関し、輸出等を実施する際の法令遵守を達成するための規制化学品管理委員会を設置し、適正な輸出管理等が行われているか否かをチェックする体制を整えております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国、アジア向けの輸出の増加に支えられ、企業収益は改善の方向に向かいましたが、雇用情勢の厳しさから個人消費の回復は弱く、設備投資も減少が続くなど、景気は総じて厳しい状況で推移しました。

化学工業におきましても、IT需要の回復やアジア向け輸出増などにより、出荷数量の増加が見られましたが、原油価格の高騰によるコストアップと製品価格是正の遅れなど厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、韓国現地法人の強化、台湾駐在員事務所設置など、海外市場におけるフッ素系製品の拡販体制を整えるとともに、組織の簡素化や全般にわたるコストダウンならびに新規製品の開発を強力に推し進めてまいりました。

当期の売上高は、製品全般にわたる販売価格の低下にもかかわらず、フッ素系製品の需要回復により販売数量が増加したため、327億13百万円と前期に比べ35億47百万円、12.2%の増加となりました。損益につきましても、経常利益は、33億1百万円と前期に比べ17億5百万円、106.9%増加いたしました。また、期末に至り、株価下落による保有有価証券の評価損が生じましたが、当期純利益は、12億1百万円と前期に比べ7億40百万円、160.8%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(1)基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、国内の出荷数量は増加しましたが、低採算の輸出を控えたため販売数量が減少し、市況低迷による販売価格の低下も加わり減収となりました。塩酸、塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウム等のその他無機製品も、需要の低迷により販売数量、販売価格とも落ち込み減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品は、トリクロールエチレン、パークロールエチレンが輸出と代替フロン向けの販売数量の増加により、また、塩化ビニリデンは難燃性繊維用、エチレンアミン類はキレート剤用の需要の伸長により販売数量が増加し、増収となりました。その他有機製品では、ジシクロヘキシルアミンが安値輸入品の流入により販売価格が低下し、また、アジピン酸は、競争激化により販売数量が減少しましたが、シクロヘキサノン、シクロヘキサノンは、樹脂、塗料、テープ用などの溶剤需要が堅調に推移し、シクロヘキシルアミンもゴム薬需要が増加したため販売数量は増加し、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、109億75百万円となり、前期に比べ3億89百万円、3.4%の減少となりました。

(2)精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、アナログ複写機用の需要が大きく減退し、デジタル機用の新機種向け販売が伸び悩んだため、減収となりました。また、前半好調だった環境対応型フェライトキャリアーも、期後半に至り需要家の在庫調整が始まったため、前期並の出荷量に留まりました。磁性合金粉（MAP）は、8mm ビデオ用の販売数量は増加しましたが、オーディオ用メタルテープの生産中止による数量減に加え、データストレージテープ向けも、塗布技術の改良により磁性粉の使用量が減少し、業務用ビデオ向けも販売数量が減少したため減収となりました。また、マグネタイトは、トナー用の販売価格が低下したため減収となりました。また、鉄酸化物は、公共投資の減少により、道路、建材向け販売数量は減少しましたが、プラスチック着色剤および電子部品向け仮焼品の販売数量が増加し、アスファルト補強材も大幅な販売数量増となりましたので、増収となりました。

（フッ素系製品）

半導体、液晶用特殊ガス類は、需要の回復により大幅な売上増となりました。なかでもクリーニングガスの三フッ化窒素、六フッ化硫黄、エッチングガスの四フッ化炭素、CVD ガスの六フッ化タングステンは、半導体、液晶の生産回復により販売数量が大幅に伸長し、増収となりました。また、その他フッ化物は、光ファイバーの生産減により四フッ化ケイ素の販売数量が減少しましたが、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話需要の急回復と高容量化、軽量化が可能なりチウムイオン二次電池へのニーズ移行から、販売数量が増加し、フッ素化剤の五フッ化ヨウ素も販売数量が増加しましたので増収となりました。

以上の結果、精密化学品部門の売上高は、198 億 28 百万円となり、前期に比べ 35 億円、21.4%の増加となりました。

（3）その他事業部門

化学機械および一般産業用機械は、内需低迷による設備投資の減少から受注は低調に推移しましたが、香料、医薬メーカー向け設備工事の新規売上が寄与したため、増収となりました。

フッ素系排ガス処理装置（エフトール）は、メンテナンス用交換薬剤の売上は増加しましたが、半導体工場の排ガス処理方法が湿式法による集中処理方式に移行してきたため、生産現場で処理する乾式小型排ガス処理装置の需要が減少し、減収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、19 億 9 百万円と前期に比べ 4 億 36 百万円、29.6%の増加となりました。

2．当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ946百万円増加し、38億81百万円となりました。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

精密化学品部門の売上高の増加により、税金等調整前当期純利益は大幅に増加し、減価償却費も前年に実施した設備投資の償却増により増加いたしました。また、売上債権およびたな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少などにより、キャッシュ・フローは、前期に比べ31億28百万円増加し、68億26百万円の増加となりました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の増加により投資有価証券の取得による支出は増加しましたが、設備投資の減少により、有形固定資産の取得による支出が減少したため、キャッシュ・フローは、前期に比べ25億37百万円増加し、36億24百万円の減少となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加ならびに投資活動の減少を借入金の返済に向けたため、短期借入金の純増減額および長期借入による収入は減少しました。また、長期借入金の返済による支出は増加いたしましたので、キャッシュ・フローは、前期に比べ49億91百万円減少し、23億72百万円減少となりました。

3．当期の利益配分に関する事項

当期はフッ素系製品の売上増により、前期に比べ大幅な増収増益となりましたので、利益配当金につきましては、前期の2円50銭より1円増額し、1株につき3円50銭を予定しており、これにより、中間配当を加えた1株当りの年間配当金は、6円となります。

また、役員賞与金につきましては、32百万円（うち監査役分2百万円）を予定しておりません。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当するとともに、財務体質改善のため借入金の返済に充当する予定であります。

4．次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念や世界的なデフレの進行から、景気の先行きに不透明感が増しており、化学工業においても、国内需要の回復が遅れるなか、過剰設備がもたらす製品市況の軟化と原燃料価格の高止まり懸念など、厳しい事業環境となるものと思われれます。

このようななか、当社は、コア事業のフッ素系製品事業に経営資源を重点的に投入し、生産設備の増強や海外販売力の強化を図るとともに、有利子負債の削減による財務体質の改善と徹底したコストダウンを推進し、国際競争力の向上を追求していく所存であります。また、将来の業績基盤となるべき新規製品の開発体制の強化ならびに懸案の低採算事業の改革についても、全力を挙げて取り組んでまいります。

次期連結決算の業績見通しにつきましては、基礎化学品事業部門は、内需低迷による売上減により減収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、鉄系製品が磁性合金粉（MAP）の売上減により減収となる見込みであります。フッ素系製品は半導体・液晶用特殊ガスの三フッ化窒素の売上増加が海外を中心に期待され、また、電池材料も引き続き好調な出荷が見込まれるため、これらの設備増強を行っており、これによる増収を予測しております。その他事業部門は、概ね前期横ばいの売上高を見込んでおります。

この結果、平成16年3月期は、売上高333億円、経常利益、34億円、当期純利益13億70百万円と、前期比増収増益になるものと予想しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	33,300	3,800	3,400	1,370	23円33銭
平成15年3月期	32,713	3,671	3,301	1,201	20円39銭
増減率	1.8%	3.5%	3.0%	14.1%	14.4%

単独決算の次期業績見通しにつきましては、連結子会社のウエイトが低いことため損益面における連結との乖離はほとんど見られません。業績予想数値は下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	30,000	3,600	3,200	1,300	22円04銭
平成15年3月期	29,440	3,499	3,169	1,135	19円17銭
増減率	1.9%	2.9%	1.0%	14.5%	15.0%

一方、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加により税金等調整前当期純利益は増加しますが、減価償却費の減少、法人税等の支払額の増加などにより減少を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少するため減少を見込んでおります。

借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローは、減少するものと予想しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,973		2,530		556	
2 受取手形及び売掛金	1 6	9,336		8,875		460	
3 有価証券		49		49		0	
4 たな卸資産		4,861		4,650		210	
5 繰延税金資産		166		382		216	
6 その他		1,241		1,726		485	
7 貸倒引当金		53		39		13	
流動資産合計		17,575	40.7	18,176	42.9	601	
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	5	4,999		5,137		138	
2 機械装置及び 運搬具	5	12,365		10,783		1,581	
3 土地	5	2,424		2,424		0	
4 建設仮勘定		867		403		464	
5 その他	5	955		1,112		157	
有形固定資産合計		21,612	50.1	19,862	47.0	1,750	
(2) 無形固定資産		41	0.1	39	0.1	1	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	3 5	2,481		2,671		192	
2 繰延税金資産		833		1,153		320	
3 その他		618		433		188	
4 貸倒引当金		6		14		7	
投資その他の資産 合計		3,926	9.1	4,243	10.0	317	
固定資産合計		25,580	59.3	24,145	57.1	1,434	
資産合計		43,155	100.0	42,322	100.0	833	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	6	5,066		4,994		72	
2	5	8,431		7,786		645	
3	5	3,820		3,803		16	
4		215		1,214		998	
5	4	3,020		2,367		653	
流動負債合計		20,554	47.6	20,166	47.7	388	
固定負債							
1	5	11,431		10,008		1,422	
2		17		17		0	
3		1,844		2,135		291	
4		411		372		39	
固定負債合計		13,705	31.8	12,534	29.6	1,170	
負債合計		34,259	79.4	32,700	77.3	1,559	
(少数株主持分)							
少数株主持分		203	0.5	169	0.4	34	
(資本の部)							
資本金		2,877	6.8				
資本準備金		1,524	3.5				
連結剰余金		4,193	9.7				
その他有価証券 評価差額金		187	0.4				
		8,782	20.4				
自己株式		0	0.0				
子会社の所有する 親会社株式		90	0.3				
資本合計		8,692	20.1				
7				2,877	6.8		
資本剰余金				1,524	3.6		
利益剰余金				5,002	11.8		
その他有価証券 評価差額金				93	0.2		
為替換算調整勘定				1	0.0		
8				45	0.1		
自己株式							
資本合計				9,452	22.3		
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,155	100.0	42,322	100.0	833	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高	1 2		29,166	100.0		32,713	100.0	3,547
売上原価			21,218	72.7		22,854	69.9	1,636
売上総利益			7,948	27.3		9,859	30.1	1,911
販売費及び一般管理費			6,053	20.8		6,187	18.9	133
営業利益			1,894	6.5		3,671	11.2	1,777
営業外収益								
1 受取利息		11			12		1	
2 受取配当金		31			28		3	
3 試作品等売却代		24			48		23	
4 団体定期保険金		45			13		31	
5 産業廃棄物処理代		36			21		14	
6 雑収入		125	274	1.0	159	284	0.9	33
9								9
営業外費用								
1 支払利息		388			401		12	
2 たな卸資産廃却損		-			114		114	
3 雑損失		185	573	2.0	138	654	2.0	45
81								81
経常利益			1,595	5.5		3,301	10.1	1,705
特別損失								
1 固定資産除却損	3	182			308		125	
2 投資有価証券評価損		36			295		258	
3 過年度役員退職 慰労金引当額		22					22	
4 会員権評価損					19		19	
5 退職給付会計変更時 差異償却額		502	744	2.6	502	1,125	3.4	380
税金等調整前 当期純利益			851	2.9		2,175	6.7	1,324
法人税、住民税 及び事業税		576			1,447		871	
法人税等調整額		175	400	1.4	431	1,015	3.1	255
615								615
少数株主損失			9	0.1		41	0.1	31
31								31
当期純利益			460	1.6		1,201	3.7	740
740								740

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			4,107		
連結剰余金減少高					
1 配当金		342			
2 役員賞与 (うち監査役分)		32 (2)	375		
当期純利益			460		
連結剰余金期末残高			4,193		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,524
資本剰余金期末残高					1,524
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					4,193
利益剰余金増加高					
当期純利益					1,201
利益剰余金減少高					
1 配当金				285	
2 役員賞与 (うち監査役分)				28 (1)	
3 連結子会社増加に 伴う減少高				78	392
利益剰余金期末残高					5,002

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		851	2,175	1,324
2 減価償却費		3,499	3,874	375
3 貸倒引当金の増減額		15	7	8
4 退職給付引当金の増減額		225	251	26
5 その他の引当金の増減額		71	41	112
6 受取利息及び受取配当金		42	41	1
7 支払利息		388	401	12
8 有形固定資産除却損		158	236	78
9 投資有価証券評価損		27	295	267
10 その他投資評価損		2	11	9
11 売上債権の増減額		2,104	529	1,574
12 たな卸資産の増減額		533	318	851
13 仕入債務の増減額		1,162	451	710
14 その他		65	16	81
小計		5,368	7,652	2,284
15 利息及び配当金の受取額		42	41	1
16 利息の支払額		387	411	23
17 法人税等の支払額		1,326	456	869
営業活動による キャッシュ・フロー		3,697	6,826	3,128
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		50	49	0
2 有価証券の売却による収入		50	49	0
3 有形固定資産の取得による支出		6,137	3,128	3,008
4 無形固定資産の取得による支出		21	8	12
5 投資有価証券の取得による支出		19	626	606
6 貸付けによる支出		49	7	42
7 貸付金の回収による収入		13	13	0
8 その他		51	132	80
投資活動による キャッシュ・フロー		6,162	3,624	2,537
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		517	645	1,162
2 長期借入れによる収入		6,507	3,062	3,444
3 長期借入金の返済による支出		4,059	4,502	442
4 配当金の支払額		342	286	55
5 少数株主に対する配当金 の支払額		4	0	3
6 その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		2,618	2,372	4,991
現金及び現金同等物に係る 換算差額			0	0
現金及び現金同等物の増減額		153	828	674
現金及び現金同等物の期首残高		2,780	2,934	153
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			118	118
現金及び現金同等物の期末残高		2,934	3,881	946

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において上備産業(有)は組織変更し、商号をカンデン水島産業(株)に変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において上備産業(有)は組織変更し、商号をカンデン水島産業(株)に変更いたしました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>関東電化KOREA(株)については重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,507百万円)については3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度 44百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(7) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>精密化学品部門の機械装置の減価償却方法は、定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。</p> <p>これは、最近における半導体製造業界および液晶製造業界等の需要家からの、より高品質な製品への要求の増大に伴い、精密化学品製造設備の経済的陳腐化が加速していることに対応して、投下資本の早期回収を図るためのものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は、690百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ531百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理代」(前連結会計年度22百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」(前連結会計年度30百万円)は、営業外損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	受取手形割引高 1,396百万円	1	受取手形割引高 1,648百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 35,785百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 37,888百万円
3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34百万円	3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円
4	未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて おります。	4	同左
5	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,813百万円 機械装置及び運搬具 12,464百万円 土地 1,798百万円 その他 941百万円 投資有価証券 689百万円 合計 20,708百万円	5	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,932百万円 機械装置及び運搬具 10,856百万円 土地 1,750百万円 その他 1,097百万円 投資有価証券 650百万円 合計 19,289百万円
	(2) 担保付債務 短期借入金 725百万円 一年内返済長期借入金 3,587百万円 長期借入金 11,155百万円 合計 15,468百万円		(2) 担保付債務 短期借入金 764百万円 一年内返済長期借入金 3,610百万円 長期借入金 9,548百万円 合計 13,922百万円
6	連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日であり ますが、満期日に決済が行われたものとして処 理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている当連結 会計年度末日満期手形は、次のとおりでありま す。 受取手形 94百万円 支払手形 1,493百万円 割引手形 617百万円	6	
7		7	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株で あります。
8		8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 204千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,036百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p>	発送諸掛	2,210百万円	従業員給与等	1,020百万円	研究開発費	1,036百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,078百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p>	発送諸掛	2,342百万円	従業員給与等	973百万円	研究開発費	1,078百万円
発送諸掛	2,210百万円												
従業員給与等	1,020百万円												
研究開発費	1,036百万円												
発送諸掛	2,342百万円												
従業員給与等	973百万円												
研究開発費	1,078百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,973百万円	現金及び預金勘定 2,530百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 39 "	預入期間が3か月を超える定期預金 49 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引) 999 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引) 1,399 "
現金及び現金同等物 <u>2,934百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,881百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置及び 運搬具	81	61	20	機械装置及び 運搬具	88	74	14																				
有形固定資産 の「その他」	834	495	338	有形固定資産 の「その他」	685	470	215																				
無形固定資産	340	183	156	無形固定資産	263	153	110																				
合計	1,255	740	514	合計	1,037	697	340																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>239百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	225百万円	1年超	289百万円	合計	514百万円	(1) 支払リース料	239百万円	(2) 減価償却費相当額	239百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>223百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	166百万円	1年超	173百万円	合計	340百万円	(1) 支払リース料	223百万円	(2) 減価償却費相当額	223百万円
1年内	225百万円																										
1年超	289百万円																										
合計	514百万円																										
(1) 支払リース料	239百万円																										
(2) 減価償却費相当額	239百万円																										
1年内	166百万円																										
1年超	173百万円																										
合計	340百万円																										
(1) 支払リース料	223百万円																										
(2) 減価償却費相当額	223百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	943	1,389	445
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	943	1,389	445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,053	967	85
債券			
国債・地方債等			
社債	1	0	0
その他			
その他	20	13	6
小計	1,074	981	92
合計	2,018	2,371	353

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券 (平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	110

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	49			
その他				
合計	49			

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,251	1,630	379
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,251	1,630	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	774	620	153
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13	13	0
小計	788	634	153
合計	2,039	2,264	225

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損295百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券 (平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	375

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	49			
その他				
合計	49			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引内容と利用目的 当社は借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はきわめて信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社はデリバティブ業務に関する権限および取引限度額等を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成14年 3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	内1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,000	0	10	10
合計		1,000	0	10	10

(注)1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度末（平成15年 3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額以外の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 3年</p>	退職給付債務	3,874百万円	年金資産	895百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	2,979百万円	会計基準変更時差異の未処理額	502百万円	未認識数理計算上の差異	632百万円	退職給付引当金	1,844百万円	勤務費用	156百万円	利息費用	123百万円	期待運用収益	10百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	502百万円	数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	退職給付費用	783百万円	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,135百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額以外の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 3年</p>	退職給付債務	3,926百万円	年金資産	846百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	3,079百万円	会計基準変更時差異の未処理額	944百万円	未認識数理計算上の差異	944百万円	退職給付引当金	2,135百万円	勤務費用	159百万円	利息費用	92百万円	期待運用収益	10百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	502百万円	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	退職給付費用	787百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付債務	3,874百万円																																																																				
年金資産	895百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務	2,979百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	502百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	632百万円																																																																				
退職給付引当金	1,844百万円																																																																				
勤務費用	156百万円																																																																				
利息費用	123百万円																																																																				
期待運用収益	10百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	502百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																																																																				
退職給付費用	783百万円																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	1.17%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務	3,926百万円																																																																				
年金資産	846百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務	3,079百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	944百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	944百万円																																																																				
退職給付引当金	2,135百万円																																																																				
勤務費用	159百万円																																																																				
利息費用	92百万円																																																																				
期待運用収益	10百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	502百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																																																																				
退職給付費用	787百万円																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	1.17%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	444百万円	未払費用	136百万円	未払事業税	17百万円	役員退職慰労引当金	171百万円	投資有価証券	123百万円	未実現利益	164百万円	その他	112百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,170百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	184百万円	その他	3百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	187百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	982百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	623百万円	未払費用	186百万円	未払事業税	105百万円	役員退職慰労引当金	151百万円	投資有価証券	235百万円	未実現利益	203百万円	繰越欠損金	41百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	その他	106百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,715百万円	評価性引当額	41百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,673百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	154百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	155百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,518百万円
退職給付引当金	444百万円																																																																										
未払費用	136百万円																																																																										
未払事業税	17百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	171百万円																																																																										
投資有価証券	123百万円																																																																										
未実現利益	164百万円																																																																										
その他	112百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,170百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	184百万円																																																																										
その他	3百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	187百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	982百万円																																																																										
退職給付引当金	623百万円																																																																										
未払費用	186百万円																																																																										
未払事業税	105百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	151百万円																																																																										
投資有価証券	235百万円																																																																										
未実現利益	203百万円																																																																										
繰越欠損金	41百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																										
その他	106百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,715百万円																																																																										
評価性引当額	41百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,673百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	154百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	155百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,518百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.6%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td> 在外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.6%	在外子会社の税率差	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	評価性引当額	1.9%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																				
法定実効税率	41.7%																																																																										
（調整）																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																										
住民税均等割等	1.6%																																																																										
その他	0.7%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																										
法定実効税率	41.7%																																																																										
（調整）																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																										
住民税均等割等	0.6%																																																																										
在外子会社の税率差	0.4%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%																																																																										
評価性引当額	1.9%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																										
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が35百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が2百万円、「法人税等調整額」が38百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																										

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	基礎化学品 事業(百万円)	精密化学品 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,364	16,328	1,473	29,166		29,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,518	2,518	(2,518)	
計	11,364	16,328	3,991	31,684	(2,518)	29,166
営業費用	12,677	13,159	3,858	29,695	(2,423)	27,271
営業利益 (又は営業損失)	1,312	3,168	133	1,989	(94)	1,894
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,496	25,625	2,982	41,103	2,051	43,155
減価償却費	835	2,764	49	3,649	(149)	3,499
資本的支出	1,090	5,534	71	6,696	(276)	6,420

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,987百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を精密化学品部門の「機械及び装置」について定率法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「精密化学品事業」の営業費用は531百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	基礎化学品 事業(百万円)	精密化学品 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,975	19,828	1,909	32,713		32,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,188	1,188	(1,188)	
計	10,975	19,828	3,097	33,901	(1,188)	32,713
営業費用	12,398	14,780	3,117	30,296	(1,254)	29,041
営業利益 (又は営業損失)	1,423	5,048	19	3,605	66	3,671
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,879	23,639	2,603	39,122	3,199	42,322
減価償却費	876	3,078	48	4,003	(128)	3,874
資本的支出	836	1,570	15	2,423	(65)	2,357

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,750百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,960	1,565	64	7,589
連結売上高(百万円)				29,166
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	5.4	0.2	26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	8,525	1,404	9,929
連結売上高(百万円)			32,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	4.3	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	152円12銭	1株当たり純資産額	164円29銭
1株当たり当期純利益	8円06銭	1株当たり当期純利益	20円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 165円44銭 1株当たり当期純利益 21円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,201百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,169百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>役員賞与 32百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,342,907株</p>	

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
基礎化学品事業	10,158	9,910
精密化学品事業	16,306	19,231
その他事業	3,466	2,699
(化学工業用設備製作)	(3,366)	(2,655)
(その他)	(100)	(44)
合 計	29,932	31,841

(注)1.金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の化学工業用設備製作の価格は、当期の製造費用によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度におけるその他事業(化学工業用設備製作)の受注実績を示すと、つぎのとおりであります。

その他事業(化学工業用設備製作)以外については、見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
その他事業(化学工業用設備製作)	2,646	1,613	1,390	853
合 計	2,646	1,613	1,390	853

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
基礎化学品事業	11,364	10,975
精密化学品事業	16,328	19,828
その他事業	1,473	1,909
(化学工業用設備製作)	(1,260)	(1,701)
(そ の 他)	(212)	(208)
合 計	29,166	32,713

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。